

若者支援住宅

■「居住福祉」という考え方

近年、「住宅費負担の重い国・持ち家重視の国ほど若者の世帯形成率・出生率が低くなっている」ことが明らかになっています。海外では「住宅は最大の福祉制度」との考え方が一般的なのです。

■人口減少問題への挑戦

市では3年前から若者支援住宅の整備に向けた検討を始めています。若い人たちに安くて良質な物件を提供することは、人口減少対策に大きな効果があるとの考え方によります。

近年の調査に、日本の夫婦は平均2人の子どもを産むというデータがあります。つまり、結婚した夫婦はよほどの理由がなければ子どもを産み育てているわけで、このことから少子化の原因が未婚にあるとする見解はうなずけるものと言えます。では、なぜ結婚しない人が増えているのか。その理由の一つに、「経済的理由」があげられます。若者を取り巻く経済格差の問題です。

地方の若者の多くは実家で暮らし続けるのが当たり前となっています。その理由はさまざまですが、一つに経済的負担を軽減させるためだと思います。それがダメなわけではありません。ただ、それが出会いや結婚の機会を減らしている原因の一つとなっています。もし若者の自立を促し、結婚につなげることが少子化

対策にとって大事なことだとすれば、若者のいちばんの経済的負担である住宅コストを軽減することに十分な妥当性はあるはずで

■転出入状況

若者支援住宅の整備を進めるもう一つの理由は、にかほ市における転出入状況にあります。今回、男性・女性と県内・県外をそれぞれクロスさせて分析したところ、大変興味深い結果が得られました。中でも際立った特徴を示したのは、男性の県内・県外の転出入状況でした。

実は、これまでもにかほ市の男性の県外の転出入の差はほとんどありませんでした。むしろ、令和の2カ年に限っては県外からは転入者数の方が上回っています。それとは逆に、県内では長年にわたり転出者の方が多く、大幅なマイナスとなっています。

問題とすべきは、県内への転出者が多いことです。これは地元で就職した若者が、住む場所を市外に求めて出て行ってしまっていることを意味しています。昨年度に実施したアンケートに「市内に賃貸住宅が少ない、あっても家賃が高い」などの理由があげられていました。つまり、多くの人が家賃の低い近隣他市に転出してしまっているのです。若い人たちにとつてにかほ市は、「働く場所はあるても住む場所がない」、そういう場所だ

ったのです。

■TDKと意見交換をしながら

このコラムでもう一点お伝えしたいのはTDKとの関係についてです。

皆さんもご存じのように、ここ数年のTDKの採用活動は活発です。昨年度も秋田地区だけで100人を超える社員を採用しています。今年度の高校生への求人状況も活発です。一方でTDKも希望する人数を地元だけで確保できず、地元から社員を採用しなければならない状態が続いています。

隣市でまちづくり事業の話が報道されました。本市でも同社と同じ課題を以前から共有し、意見交換を続けてきました。お伝えしたいのは、今回の若者支援住宅の取り組みは社員住宅が不足するTDKと無関係なものではないということです。むしろ、市とTDKが協力して取り組むことで、そこに新たなコミュニティをもち作り出していける相乗効果の高い事業になると私は考えています。



にかほ市長
市川雄次